

平成 23 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 I

ソフト事業

2次評価対象

コード	名 称	区分 コード	名 称
事業名	交通安全対策経費	会計 01	一般会計
		款 02	総務費
		項 01	総務管理費
基本 施策	犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目 15	交通安全対策費
		細目 148	交通安全対策経費
		細々目 51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号			
担当部署	コード 653000 名 称 阿山支所住民福祉課	担当者 氏名 今井 健次	連絡先 43 - 0333 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	道路、交通機関を利用する市内、外の住民全般			※対象件数
成果(どうする)	啓発活動を活発にすることで、市民の交通安全意識が高くなり、事故防止につながる。			
根拠法令・要綱等				
開始年度 年度	平成 関連事業			
終了年度 年度	平成 交通安全管理運動(春・秋)			
H22 事業内容	全国交通安全運動及び交通安全県民運動の期間に合わせて、啓発用チラシ(ライトオン運動ほか)の各戸配布。警察と交通安全協会と連携して街頭啓発を8回実施。交通安全ポスターの掲示。地域からの交通安全対策など要望書を取りまとめて提出。			
社会情勢の変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
主要交差点8箇所での街頭指導	回	目標 5 実績 5	目標 5 実績 10	8	8	8
広報車による啓発パトロール	回	目標 5 実績 5	目標 12	8	8	8

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
街頭指導	1箇所3人×8箇所の実施	人	目標 120 実績 120	目標 120 実績 240	192	192	
			目標 1 実績 1	目標 1 実績 1			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	25		27		27		27	
	県支 出 金								
	地 方 債								
	そ の 他								
	一 般 財 源	25		27		27		27	
	事業投入人件費(B)	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440
	フルコスト(A)+(B)		1,465		1,467		1,467		1,467

事務事業の評価(Check)	
判断の基準(該当項目に○をつけてください)	
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対し得ない社会的・経済的因素を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の収取ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 効果的基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 効率性 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を	100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 成度 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 効率性 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	住民自治協議会の防災・安全部会での啓発活動として、街頭指導を来年度お願いする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 住民自治協議会の防災・安全部会での啓発活動について依頼するために調整をおこなった。
今後の方向性(Action)	
担当課長氏名	福田 真由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 今後も、住民自治協議会と協力し、警察・交通安全協会協会・企業とともに啓発事業を進めていく必要があるため、現状維持したい。
現時点における課題、その他	交通安全運動(街頭啓発)について、交通安全協会が中心となり進めており、企業側の協力も得て実施しているが、さらに横断時に危険を伴う交差点の洗い出しが必要である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	危険箇所の調査を行い、啓発活動の更なる充実を図ることにより、交通事故数の減少を目指す。